

平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月19日

会社名 日本アンテナ株式会社
コード番号 6930

登録銘柄
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nippon-antenna.co.jp/>)

代表者役職名 代表取締役社長
氏名 瀧澤 一郎

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理副本部長
氏名 田中 憲二

TEL (03) 3893 - 5221

決算取締役会開催日 平成16年11月19日
中間配当支払開始日 -

中間配当制度の有無 有
単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	12,009	(1.1)	392	(276.1)	423	(673.4)
15年9月中間期	11,875	(3.8)	104	(76.4)	54	(83.5)
16年3月期	26,757		1,515		1,424	

	中間(当期)純利益 又は純損失()		1株当たり中間(当期) 純利益又は純損失()	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	232	(-)	17	1
15年9月中間期	14	(108.5)	1	1
16年3月期	783		54	81

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期13,653,237株 15年9月中間期13,827,661株 16年3月期13,742,186株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益又は純損失()におけるパーセント表示は、対前
年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期				
15年9月中間期				
16年3月期			21	00

(3) 財政状態

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	27,334	20,228	74.0	1,481	72
15年9月中間期	26,005	19,456	74.8	1,424	46
16年3月期	28,694	20,333	70.9	1,486	80

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期13,652,196株 15年9月中間期13,659,076株 16年3月期13,655,206株
期末自己株式数 16年9月中間期 647,804株 15年9月中間期 640,924株 16年3月期 644,794株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	27,500	1,650	900	21.00	21.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 65円91銭

上記の業績予想は、現時点における情報に基づき作成したものであり、実際の業績は市場の需要動向等様々な要因によって予想とは異なる結果となる可能性があります。

【中間貸借対照表】

区分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金	5,092,506		5,203,128		5,706,011	
受取手形	1,255,760		1,422,647		1,810,137	
売掛金	6,368,904		5,944,400		7,668,773	
たな卸資産	4,241,259		4,431,331		3,654,076	
未収入金	1,331,424		1,962,894		1,880,438	
繰延税金資産	264,525		265,827		305,685	
その他	54,485		62,866		102,564	
貸倒引当金	19,838		28,160		25,122	
流動資産合計	18,589,028	71.5	19,264,935	70.5	21,102,564	73.5
固定資産						
有形固定資産						
建物	1,812,775		1,694,481		1,751,816	
その他	2,581,034		2,603,419		2,479,360	
計	4,393,809	16.9	4,297,900	15.7	4,231,177	14.8
無形固定資産	107,889	0.4	105,998	0.4	105,599	0.4
投資その他の資産						
関係会社株式	1,625,192		2,452,869		2,019,266	
投資その他の資産	1,086,759		948,560		992,917	
繰延税金資産	295,604		286,627		255,660	
貸倒引当金	92,661		21,997		13,042	
計	2,914,895	11.2	3,666,059	13.4	3,254,801	11.3
固定資産合計	7,416,594	28.5	8,069,959	29.5	7,591,578	26.5
資産合計	26,005,623	100.0	27,334,895	100.0	28,694,143	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
支払手形	2,412,618		2,716,079		2,813,984	
買掛金	1,355,884		1,807,394		2,059,860	
未払法人税等	94,931		164,898		420,634	
賞与引当金	507,561		507,418		528,894	
その他	1,359,505		994,511		1,640,607	
流動負債合計	5,730,500	22.0	6,190,303	22.6	7,463,981	26.0
固定負債						
退職給付引当金	534,337		657,386		601,831	
役員退職慰勞引当金	276,150		250,570		287,490	
その他	7,836		7,836		7,836	
固定負債合計	818,323	3.2	915,792	3.4	897,157	3.1
負債合計	6,548,824	25.2	7,106,096	26.0	8,361,138	29.1
(資本の部)						
資本金	4,673,616	18.0	4,673,616	17.1	4,673,616	16.3
資本剰余金						
資本準備金	6,318,554	24.3	6,318,554	23.1	6,318,554	22.0
利益剰余金						
利益準備金	407,894		407,894		407,894	
任意積立金	7,920,000		8,420,000		7,920,000	
中間(当期)未処分利益	538,527		751,307		1,336,209	
利益剰余金合計	8,866,421	34.1	9,579,201	35.0	9,664,103	33.7
其他有価証券評価差額金	146,989	0.5	212,302	0.8	228,624	0.8
自己株式	548,781	2.1	554,875	2.0	551,892	1.9
資本合計	19,456,799	74.8	20,228,799	74.0	20,333,004	70.9
負債・資本合計	26,005,623	100.0	27,334,895	100.0	28,694,143	100.0

【中間損益計算書】

区分	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
・売上高	11,875,465	100.0	12,009,091	100.0	26,757,575	100.0
・売上原価	9,124,519	76.8	9,002,604	75.0	20,004,494	74.8
売上総利益	2,750,946	23.2	3,006,487	25.0	6,753,080	25.2
・販売費及び一般管理費	2,646,549	22.3	2,613,807	21.7	5,237,263	19.6
営業利益	104,397	0.9	392,679	3.3	1,515,817	5.6
・営業外収益	35,068	0.3	68,184	0.5	71,738	0.3
・営業外費用	84,650	0.7	36,901	0.3	163,413	0.6
経常利益	54,815	0.5	423,962	3.5	1,424,142	5.3
・特別利益	175	0.0	1,362	0.0	-	-
・特別損失	38,117	0.3	25,810	0.2	40,554	0.1
税引前中間(当期)純利益	16,873	0.2	399,515	3.3	1,383,587	5.2
法人税、住民税及び事業税	103,685	0.9	147,168	1.2	729,939	2.8
法人税等調整額	72,804	0.6	20,088	0.2	130,026	0.5
中間(当期)純利益 又は純損失()	14,007	0.1	232,258	1.9	783,674	2.9
前期繰越利益	552,534		519,049		552,534	
中間(当期)未処分利益	538,527		751,307		1,336,209	

【中間財務諸表作成の基本となる重要な事項】

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)デリバティブ 時価法</p> <p>(3)たな卸資産</p> <p>製品.....総平均法に基づく原価法 但し、購入製品については、移動平均法に基づく原価法</p> <p>材料.....移動平均法に基づく原価法</p> <p>仕掛品.....総平均法に基づく原価法</p> <p>貯蔵品.....最終仕入原価法</p> <p>未成工事支出金...個別法に基づく原価法</p>	<p>(1)有価証券</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 同左</p>	<p>(1)有価証券</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 3～50年</p> <p>機械装置 11年</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(2)無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。	(2)無形固定資産 同左	(2)無形固定資産 同左
	(3)長期前払費用 定額法	(3)長期前払費用 同左	(3)長期前払費用 同左
3.引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左	(1)貸倒引当金 同左
	(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(2)賞与引当金 同左	(2)賞与引当金 同左
	(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	(3)退職給付引当金 同左	(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
	(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(4)役員退職慰労引当金 同左	(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5.その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、その差額は、流動負債の「その他」に含めて表示してあります。	消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、その差額は、流動資産の「その他」に含めて表示してあります。	消費税等の会計処理税抜方式によっております。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	7,611,772千円	7,993,313千円	7,928,440千円
2.担保に供している資産			
定期預金	1,286千円	-千円	12,889千円
上記に対する債務額			
預り金	1,147		
3.受取手形割引高	60,155千円	60,181千円	60,112千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 営業外収益の主なもの			
受取利息	721千円	631千円	1,356千円
受取配当金	7,832	23,780	8,993
家賃収入	4,680	4,680	9,360
為替差益	-	10,650	-
2. 営業外費用の主なもの			
売上割引	29,978千円	36,493千円	63,628千円
為替差損	54,014	-	97,152
3. 特別利益の主なもの			
固定資産売却益	175千円	1,362千円	- 千円
4. 特別損失の主なもの			
固定資産処分損	17,734千円	11,548千円	20,171千円
投資有価証券評価損	20,382	6,662	20,382
ゴルフ会員権評価損	-	7,600	-
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	308,402千円	286,793千円	675,234千円
無形固定資産	17,538	15,448	32,186

(リース取引)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他)

該当事項はありません。